

申告書記載手順

①住所・氏名・電話番号・個人番号等の記入

②「1 収入金額等」欄への記入

令和4年中の収入金額を記入してください。各収入の内容については、表1を参照してください。
※給与・賃金収入がある場合、その収入金額を「カ欄」に記入してください。
※公的年金等収入がある場合、源泉徴収票をもとに年間の公的年金等収入合計額を「キ欄」に記入してください。
※営業等・農業・不動産の収入がある人は、別途「収支内訳書」を作成してください。

表1 各所得の説明

Table with 3 columns: 事業 (ア, イ, ウ, エ, オ), 収入の種類 (ア, イ, ウ, エ, オ), 説明 (飲食業・小売業・サービス業...)

③「2 所得金額」欄への記入

各収入金額をもとに所得金額の計算および記入をしてください。
※各所得については、表2を参照してください。

表2 各所得の計算方法

Table with 3 columns: 所得の種類 (①営業等, ②農業, ③不動産, ④利子, ⑤配当, ⑥給与, ⑩雑所得, ⑪総合所得), 計算方法 (収入から経費を差引いた金額...)

表3 給与収入金額から給与所得を求める算式

Table with 2 columns: 給与の収入金額(A), 給与所得金額. Includes calculation formulas like A - 550,999円.

※1あなたの給与等の収入金額が850万円を超え、あなた、同一生計配偶者もしくは扶養親族のいずれかが特別障害者である場合、または23歳未満の扶養親族がいる場合、下記の算式により計算した金額を給与所得から差し引きます。

※2あなたに給与所得と公的年金等の雑所得がある場合で、給与所得と公的年金等の雑所得の合計額が10万円を超える場合、下記の算式により計算した金額を給与所得から差し引きます。

給与所得額(最高10万円) + 公的年金等の雑所得額(最高10万円) - 10万円

表4 公的年金等の収入から所得を求める算式

◇65歳未満(昭和33年1月2日以降生)

Table with 4 columns: 公的年金等の収入金額(A), 公的年金等の雑所得金額, 公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額, 計算結果.

◇65歳以上(昭和33年1月1日以前生)

Table with 4 columns: 公的年金等の収入金額(A), 公的年金等の雑所得金額, 公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額, 計算結果.

令和5年度 町民税・県民税申告書



日野町長様

年 月 日提出

Table with 3 columns: 町コード (123), 世帯番号 (0001234), 整理番号 (01234567). Includes fields for 現住所, 氏名, 個人番号, 世帯主氏名.

〒529-1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地

日野 太郎 様

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

Table for 3 所得から差し引かれる金額に関する事項. Includes sections for 社会保険料控除, 生命保険料控除, 地震保険料控除, 障害者控除, 配偶者控除, 扶養控除.

Table for 1-6 控除未満対象扶養親族. Includes fields for 氏名, 生年月日, 同居/別居, 控除額.

Table for 26 雑損控除 and 27 医療費控除. Includes fields for 損害の原因, 損害金額, 支払った医療費等.

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・県民税の納税方法

Form with checkboxes for 給与から差引き(特別徴収) and 自分で納付(普通徴収).

Main table for 1 収入金額等 and 2 所得金額. Includes sections for 1 収入金額等 (営業等, 不動産, 利子, 配当, 雑所得) and 2 所得金額 (社会保険料控除, 小規模企業共済等掛金控除, 生命保険料控除, etc.).

④「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」欄への記入

表5を参考にして必要事項を記入してください。

表5 「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の説明

Table for 3 所得から差し引かれる金額に関する事項. Includes sections for 13 社会保険料控除, 15 生命保険料控除, 16 地震保険料控除, 17 寡婦控除, 18 ひとり親控除, 19 勤労学生控除, 20 障害者控除, 21 配偶者控除, 22 配偶者特別控除, 23 扶養控除, 24 基礎控除, 26 雑損控除, 27 医療費控除.

⑤「4 所得から差し引かれる金額」欄への記入

表6の計算方法を用いて「4所得から差し引かれる金額」へ計算結果を記入してください。

- ⑬欄には、3の⑬欄の合計金額を転記してください。
⑮⑯欄には、3の⑮⑯欄に記入した支払保険料について、表9および表10により計算した金額を記入してください。
⑰～⑳欄には、3の⑰～㉑欄に記入した事項について、表6および表8により該当する金額を記入してください。
㉒欄には、表7により3の㉒欄に記入した扶養控除額の合計を転記してください。
㉔㉕欄には、3の㉔㉕欄に記入した金額について、表6により計算した金額を記入してください。
㉗欄には、㉔から㉗までの合計を記入してください

○医療費控除の特例(セルフメディケーション税制)の適用を選択される際には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。

各種控除の計算方法

表6 所得から差し引かれる金額の計算方法

| | | | |
|--------------|---|-------------------------------------|-------------------------|
| 所得から差し引かれる金額 | 社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除 | 支払った金額の合計 | 国民年金保険料については控除証明書の添付が必要 |
| | 生命保険料控除 | 表9・表10より控除額を算出 | 保険会社の控除証明書が必要 |
| | 地震保険料控除 | 表9・表10より控除額を算出 | |
| | 寡婦控除 | 寡婦:26万円 | |
| | ひとり親控除 | ひとり親:30万円 | |
| | 勤労学生控除 | 勤労学生:26万円 | |
| | 障害者控除 | 一般の障害者:26万円 特別障害者:30万円 同居特別障害者:53万円 | |
| | 配偶者控除 | 下記の表8より控除額を算出 | |
| | 配偶者特別控除 | 下記の表8より控除額を算出 | |
| | 扶養控除 | 下記の表7より控除額を算出 | |
| 雑損控除 | (損害金額－保険等の補てん額)－(総所得金額等の合計額)×10% } いずれか多い金額 災害関連支出金額－5万円 | 白アリ駆除なら領収書と業者の駆除作業証明書が必要 | |
| 医療費控除 | (支払った医療費－保険金などで補てんされる金額)－(総所得金額等の合計額の5%または10万円との少ない方) 【限度額200万円】 ※医療費控除の特例(セルフメディケーション税制)を受ける場合、購入費の1万2千円を超える部分 【限度額8万8千円】 | 医療費控除の明細書の添付が必要 | |

表7 扶養控除の額

| 扶養種別 | 条件 | 控除額 | |
|--------|--|---|------|
| 年少扶養親族 | 16歳未満(平成19年1月2日以後生)の扶養親族 ※「16歳未満の扶養親族」欄に氏名、生年月日を記入してください。 | — | |
| 一般扶養親族 | 16歳から18歳(平成16年1月2日から平成19年1月1日)の扶養親族 23歳から69歳(昭和28年1月2日から平成12年1月1日)の扶養親族 | 33万円 | |
| 特定扶養親族 | 19歳から22歳(平成12年1月2日から平成16年1月1日)の扶養親族 | 45万円 | |
| 老人扶養親族 | 同居老親等以外 | 70歳以上(昭和28年1月1日以前生)の扶養親族 | 38万円 |
| | 同居老親等 | 老人扶養親族のうち、あなたや配偶者の直系尊属で、あなたや配偶者との同居を常としている方 | 45万円 |

※前年12月31日(前年中に死亡された人は死亡日)現在で生計を一にする親族の内、合計所得金額が48万円以下(給与収入のみの場合103万円以下)の人を扶養親族とすることができます。

表8 配偶者(特別)控除額

| 納税者本人の所得金額 | 900万円以下 | 900万円超 950万円以下 | 950万円超 1,000万円以下 | |
|------------|-------------------|-------------------|---------------------|------|
| | 配偶者控除 | 一般 33万円 | 22万円 | 11万円 |
| | 老人 38万円 | 26万円 | 13万円 | |
| 配偶者特別控除 | 所得金額 | 控除額 | | |
| | 48万円超 95万円以下 | 33万円 | 22万円 | 11万円 |
| | 95万円超 100万円以下 | 33万円 | 22万円 | 11万円 |
| | 100万円超 105万円以下 | 31万円 | 21万円 | 11万円 |
| | 105万円超 110万円以下 | 26万円 | 18万円 | 9万円 |
| | 110万円超 115万円以下 | 21万円 | 14万円 | 7万円 |
| | 115万円超 120万円以下 | 16万円 | 11万円 | 6万円 |
| | 120万円超 125万円以下 | 11万円 | 8万円 | 4万円 |
| | 125万円超 130万円以下 | 6万円 | 4万円 | 2万円 |
| | 130万円超 133万円以下 | 3万円 | 2万円 | 1万円 |

※「老人」とは、70歳以上の方(昭和28年1月1日以前生まれの方)を指します

表9 地震保険料控除額の計算方法

| 支払った保険料の区分 | 支払った保険料の金額 | 地震保険料控除額 |
|-----------------------|----------------|--------------------|
| 支払った保険料が地震保険料だけの場合 | ～50,000円 | 支払金額の1/2 |
| | 50,001円～ | 25,000円 |
| 支払った保険料が旧長期損害保険料だけの場合 | ～5,000円 | 全額 |
| | 5,001円～15,000円 | (支払保険料)×1/2+2,500円 |
| | 15,000円～ | 10,000円 |

※支払った保険料が地震保険料と旧長期損害保険料の両方である場合は、上記により求めた金額の合計額が地震保険料控除額となります。ただし、限度額は25,000円です。また、一つの契約が地震保険にも旧長期損害保険にも該当する場合は、どちらか一方の控除額となります。計算結果の控除額を比較した上で、表面に記入をお願いいたします。

表10 生命保険料控除額の計算方法

| 支払った生命保険料を一般生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料に区分して各々右の算式により控除額を求めます | 平成24年1月1日以後締結分(新契約) | | 平成23年12月31日以前締結分(旧契約) | |
|---|---------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| | 支払った保険料の金額 | 生命保険料控除額 | 支払った保険料の金額 | 生命保険料控除額 |
| | ～12,000円 | 全額 | ～15,000円 | 全額 |
| | 12,001円～32,000円 | (支払保険料)×1/2+6,000円 | 15,001円～40,000円 | (支払保険料)×1/2+7,500円 |
| | 32,001円～56,000円 | (支払保険料)×1/4+14,000円 | 40,001円～70,000円 | (支払保険料)×1/4+17,500円 |
| 56,001円～ | 28,000円 | 70,001円～ | 35,000円 | |

※支払った保険料に一般生命保険料、介護医療保険料(平成24年1月1日以降契約締結分)、個人年金保険料がある場合は、上記により求めた個々の金額の合計額が生命保険料控除額となります。ただし、限度額は70,000円です。

※新契約と旧契約の双方で一般生命保険料または個人年金保険料の控除を受ける場合は、新契約、旧契約それぞれ上記表より計算した金額の合計額(上限28,000円)となります。

表面の記載について

| | | | | | |
|----|----------------------|---|----|----------------|--|
| 6 | 給与所得の内訳 | 源泉徴収票の無い方で、給与明細等の金額や日給・月収から各月の金額を記載してください。 | 13 | 事業税に関する事項 | 「令和4年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」をご確認ください。 |
| 7 | 事業・不動産所得に関する事項 | 営業等・農業・不動産(表1 ア・イ・ウ)の収入がある方で、収入金額等の明細を記載してください。 | 14 | 配当割戻り又は株式譲渡割戻 | 上場株式の配当所得や株式の譲渡所得などで住民税が源泉徴収されており、税額控除の適用を受ける場合、源泉徴収されている住民税の合計額を記載してください。 |
| 8 | 配当所得に関する事項 | 配当所得(表1 オ)の収入金額や必要経費等の明細を記載して下さい。 | 15 | 寄附金に関する事項 | 寄附金税額控除(ふるさと納税等)の適用を受ける場合、寄附金額を記載してください。 |
| 9 | 雑所得(公的年金等以外)に関する事項 | 報酬や個人年金など公的年金等以外の雑所得(表1 クおよびケ)について明細を記載してください。 | 16 | 所得金額調整控除に関する事項 | あなた、同一生計配偶者もしくは扶養親族のいずれかが特別障害者である場合、または23歳未満の扶養親族がいることで、所得金額調整控除の適用を受けようとする場合、対象者の氏名等を記載してください。なお、その対象者について、表面に記載していただいている場合は、こちらへの記載は必要ありません。 |
| 10 | 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項 | (表1 コ・サ・シ)の所得がある方で、収入金額等の明細を記載してください。 | 17 | その他の参考事項 | 前年中に所得のない方で、該当する項目に○印等を記載してください。 |
| 11 | 事業専従者に関する事項 | 事業者の方で、専従者がおられる場合、その方の氏名や専従者給与額等を記載してください。 | | | |
| 12 | 別居の扶養親族等に関する事項 | 町外の方を被扶養者とされる際、被扶養者の氏名・住所を記載してください。 | | | |